

平成14年度決算および平成15年度予算について

常務理事・事務局長 中山 英明

教育研究機関の経営母体である学校法人は教育による人材育成および産業社会への貢献として研究活動を行う非営利事業すなわち公益事業を行う組織です。学校法人は営利事業法人のように収益を持って費用を回収するという考えではなく、年々の学校運営に必要な費用を先ず想定し、これに合致する収入を確保すると言う考えに立って経営が行われています。学校法人大阪産業大学は、大阪産業大学、同短期大学部、大阪産業大学附属中学・高等学校および大阪桐蔭中学・高等学校、歯科衛生学院専門学校、計7校の管理運営に責任を負っています。

各学校の教育研究活動の充実発展、教育研究機関としての資質向上を常に念頭に置いて毎年の予算立案を行います。収入の大半は学生生徒等納付金(以下、学納金と略す)収入ですが、この納付金は学生生徒が学校より受ける利益(教育成果)に対する反対給付すなわち対価であり、したがって、安定した学納金

収入を得ようとするれば、学校の教職員には教育成果向上の為の研鑽が常々要求され、目に見える教育成果を提供し続けることが必要です。少子化が進行する中、既成の枠を飛び越えたり積極的な貢献が要請されています。

当該年度の予算の執行結果は決算としてまとめられ、収入・支出の様子および資産の状態が把握されます。

平成15年度予算は平成14年度内に学園評議員会および理事会で審議決定され、平成14年度決算は会計年度の終了後2ヶ月以内、すなわち平成15年度に入ってから報告が行われ、監査法人による監査報告書を添付して、所轄庁(文部科学省および大阪府)に届け出ることとなっています。

ここでは、上に述べた審議の順序とは逆になりますが、先ず平成14年度決算の概略を、続いて平成15年度予算の骨子に付いて簡潔に説明を行います。

1. 平成14年度決算の概要

(1) 資金収支決算の概要

表1~3に平成14年度の決算諸表すなわち資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表を示しています。資金収支計算書は企業会計で言う資金繰り表であり、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入、支出の内容および額を明らかにしたものです。

左欄の収入の部を見ますと、予算に対して減額となっているのは「手数料収入」と「借入金等収入」であり、他の科目はいずれも予算比増となっています。収入の部において概ねの科目で決算数値が予算数値を上回るのは予算が安全性の原則すなわち実現可能な収入以外は計上しないことを原則に作成されているからです。

「手数料収入」の92%は入学検定料収入ですが、前年度比で4300万円の減少は大学での受験生減少分(3800万円)を主因としています。「借入金等収入」が減少しているのは校舎建設経費に要する借入れ予定額が当初予定を下回ったことによります。また、予算に対して大幅増となっているものに、「資産売却収入」と「その他の収入」があります。これらは何れも有価証券の銘柄変

更に伴う売却収入ですが、「その他の収入」は帰属収入(負債とならない収入)には含まれない退職給付引当および減価償却引当の特定資産に係るものです。なお、これらは有価証券買替の売却分ですから、購入分は右欄支出の部の資産運用支出に計上されています。以上のことから、当該年度の資金収入の計は331億3100万円であり、前年度からの繰越支払資金93億5500万円と合わせて合計424億8600万円となります。

続いて、右欄の支出の部より、「人件費支出」が91億6700万円、予算費2億3300万円の増、前年度比1億400万円の増となっていますが、これは退職者が当初予定を上回ったことによる退職金支出の増加に起因しています。予算に対して大幅な増加となった科目に「資産運用支出」がありますが、これは収入の部で述べた有価証券の持ち替え分に現金預金から短期運用として購入した有価証券分を追加したのになっています。また、学生生徒の教育活動の推進に供される「教育研究経費支出」および主として「教育研究用機器備品支出」他よりなる「設備関係支出」は予算比増となっています。これらの科目は教学実践、教育環境の整備・充実および研究活動の推進に係る部分で

あり、教育研究が効果的に推進されるよう優先的に配慮されている支出科目です。

以上のことから、当該年度の資金支出は339億7400万円、資金収支は8億4300万円の支出超過となり、前年度からの繰越支払資金93億5500万円を合わせて、次年度に85億1200万円を繰越することとなります。

(2) 消費収支決算の概要

表2に消費収支決算を示しています。消費収支計算書は企業会計で言う損益計算書であり、当該年度の営業成績を表し、経営状態を把握するために最も重要な指標です。資金収支には借入金収入・返済等も含まれていますが、本計算書には負債となる収入の借入金と預り金は含まれず、また支払資金ではないが純財産を減少させる退職給付引当金繰入額、減価償却額等が記載されることから、こうした点が資金収支とは異なり、より厳密に当該年度の収支を記述しています。

資金収支と相違する点を述べると、収入の部で「寄付金収入」では現物寄付が金額換算して加算され、「資産売却差額」では売却益が記載されています。支出の部の「資産処分差額」は備品除去損が記載されています。

当該年度「帰属収入合計」すなわち負債とならない収入の合計は180億6000万円であり、予算比は13億1200万円の増となっていますが、前年度決算比で見ると9億3600万円の減となっています。「帰属収入合計」が前年度比で約9億円の減となった主因は「学納金」の減少にあります。これは第2次ベビーブームへの対応策として、本学が当時の文部省の要請に応じて多数の期限付き定員増を保持して、少子化を迎えている中、期限付き定員増の役割は終了し、平成12年度から平成16年度の5年間に亘って、これの50%削減を年次的に進めており、これにより学則収容定員が減少したことによります。

「帰属収入合計」から「基本金組入額合計」を差し引いた分が「消費収入の部合計」として、当該年度に消費し得る金額となります。「基本金組入額合計」とは当該年度における基本財産すなわち学校運営に必要な施設設備の購入経費であり、予め確保しておく必要があります。したがって、「帰属収入合計」から「基本金組入額合計」を差し引いたものが当該年度に消費し得る金額となり、これを「消費収入の部合計」と呼び、その額は155億7800万円となります。

ここで、基本金について簡潔に説明しておきます。上で述べたように、負債とならない収入すなわち「帰属収入」から基本財産取得に要する経費である「基本金組入額」を差し引いたものを「消費収入」とし、これが「消費支出」に回されます。「消費支出」とは当該会計年度に消費される人件費、消耗品費、光熱水費および修繕費等からなり、年度内に使い切られてしまうものを表します。したがって、学校運営を行うに必要な施設、設備の取得を行うためには、予め「帰属収入」から「基本金組入額」を控除し、「消費支出」に回せる金額を「消費収入」として準備しておく必要があります。

基本金は、①1号基本金：取得した固定資産の価額。②2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。③3号基本金：基本金として運用する金銭その他の資産の額。および④4号基本金：恒常的に保持すべき資金で文部科学大臣の定める額の4種類からなり、本学園は現在2号および3号基本金は準備していません。

学校教育を円滑に遂行するため、基本財産の取得は計画的に行われるべきものです。この為には年次的な事業計画を策定し、先行組入れとなる2号基本

本の組入れを計画的に行い、この蓄積を待って資産の取得を行うことが理想的です。現在、理事長諮問機関「全学キャンパス構想委員会」において、特に工学部5学科、短期大学部および大阪桐蔭中学・高等学校が共存する東部キャンパス整備計画を中心に、本年度中の答申作成を目標として全学的に協議が行われており、これに基づき今後のキャンパス計画が進められようとしています。多額の経費を要する建物建設等キャンパスの整備を円滑に進めるには、併せて財政計画を立てていく必要があり、財政基盤の強化が要請されるところです。

右欄に示す「消費支出の部合計」は約164億6000万円であり、予算比で9億7500万円の増、前年度決算比で約2億6900万円の増となりました。このように消費支出が予算比増となった要因は前述の人件費等の退職金支出の増加のほか、教育研究経費および管理経費において平成14年度より建物の耐用年数が10年間短縮されたことによる減価償却額の増加、および「資産処分差額」では固定資産処分差額の内の備品除去損(備品廃棄)の増であります。

以上のことより、平成14年度の消費収支は8億2800万円の支出超過となりますが、これは予め準備していた準備金取崩額と相殺され、「前年度繰越消費支出超過額」4億8500万円とほぼ同等の5億1300万円を翌年度に消費支出超過額として繰越することによるものです。

消費収支決算より、帰属収入に対する各科目の構成比率を見ていきますと、先ず収入の部で学生生徒納付金比率は77.5%、補助金比率は14.2%であり、これら二者で帰属収入の約92%となり、とりわけ学納金収入が私学経営の根幹であることが明白です。冒頭に述べた反対給付すなわち対価であり、平易に言えば、学校は教育成果という商品を前払いで買って頂いていることとなります。したがって、私学経営の根幹となつたように学校の運営に必要な土地・建物および教育研究に必要な機器備品の購入経費であり、予め確保しておく必要があります。したがって、「帰属収入合計」から「基本金組入額合計」を差し引いたものが当該年度に消費し得る金額となり、これを「消費収入の部合計」と呼び、その額は155億7800万円となります。

ここで、基本金について簡潔に説明しておきます。上で述べたように、負債とならない収入すなわち「帰属収入」から基本財産取得に要する経費である「基本金組入額」を差し引いたものを「消費収入」とし、これが「消費支出」に回されます。「消費支出」とは当該会計年度に消費される人件費、消耗品費、光熱水費および修繕費等からなり、年度内に使い切られてしまうものを表します。したがって、学校運営を行うに必要な施設、設備の取得を行うためには、予め「帰属収入」から「基本金組入額」を控除し、「消費支出」に回せる金額を「消費収入」として準備しておく必要があります。

基本金は、①1号基本金：取得した固定資産の価額。②2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。③3号基本金：基本金として運用する金銭その他の資産の額。および④4号基本金：恒常的に保持すべき資金で文部科学大臣の定める額の4種類からなり、本学園は現在2号および3号基本金は準備していません。

学校教育を円滑に遂行するため、基本財産の取得は計画的に行われるべきものです。この為には年次的な事業計画を策定し、先行組入れとなる2号基本

平成14年度 決算の概要

学校法人 大阪産業大学
(学園各学校の総計)

資金収支計算書(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,634	14,004	370	人件費支出	8,934	9,167	233
手数料収入	429	411	18	教育研究経費支出	3,461	3,472	11
寄付金収入	62	164	102	管理経費支出	1,175	1,318	143
補助金収入	1,982	2,558	576	借入金等返済支出	109	103	6
資産運用収入	300	495	195	借入金等返済支出	1,075	1,047	28
資産売却収入	4,000	8,422	4,422	施設関係支出	3,672	2,306	1,366
事業収入	109	131	22	設備関係支出	755	872	117
雑収入	121	243	122	資産運用支出	3,316	14,155	10,839
借入金等収入	2,100	1,000	-1,100	その他の支出	2,359	2,594	235
前受金収入	3,630	3,670	40	資金支出調整勘定	639	1,060	421
その他の収入	2,073	6,251	4,178				
資金収入調整勘定	4,014	4,218	204				
前年度繰越支払資金	9,355	9,355	0	次年度繰越支払資金	9,564	8,512	-1,052
収入の部合計	33,781	42,486	8,705	支出の部合計	33,781	42,486	8,705

<表1>

消費収支計算書(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (単位:百万円)

消費収入の部				消費支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,634	14,004	370	人件費	9,034	9,255	221
手数料収入	429	411	18	(内、退職給付引当金繰入額)	(1,150)	(262)	(112)
寄付金	72	198	126	教育研究経費	4,956	5,250	294
補助金	1,982	2,559	577	(内、減価償却額)	(1,495)	(1,778)	(283)
資産運用収入	301	495	194	管理経費	1,281	1,462	181
資産売却差額	100	19	81	(内、減価償却額)	(106)	(144)	(38)
事業収入	109	131	22	借入金等利息	109	103	6
雑収入	121	243	122	資産処分差額	50	336	286
帰属収入合計	16,748	18,060	1,312	徴収不能額	1	0	1
基本金組入額合計	2,590	2,482	-108				
消費収入の部合計	14,158	15,578	1,420	消費支出の部合計	15,431	16,406	975
平成14年度消費支出準備金取崩額	800	800	0				
前年度繰越消費収入超過額	485	485	0	翌年度繰越消費収入超過額	958	513	445
収入の部合計	14,473	15,893	1,420	支出の部合計	14,473	15,893	1,420

<表2>

(裏面につづく)